

(参考様式2 社会資本総合整備計画

平成 26 年 3 月 25 日

計画の名称	生活排水の適切な処理の推進 (防災・安全)									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	恵那市							
計画の目標	下水道の防災・安全対策を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標 (定量的指標)	①重要な管渠の地震対策実施率を0% (H23) から100% (H27) に増加させる。 ②耐震化されていない処理場の地震対策実施率を0% (H23) から33.3% (H27) に増加させる。 ③処理場における長寿命化計画策定率を0% (H23) から100% (H27) に増加させる。 ④管渠における長寿命化計画策定率を0% (H23) から50% (H27) に増加させる。 ⑤処理場の長寿命化計画により健全度の低い施設の健全度を向上させる。0% (H23) から40.0% (H27) に増加させる。 ⑥耐震化されていないポンプ場の地震対策実施率を0% (H23) から100% (H27) に増加させる。 ⑦避難所のマンホール設置率を0.0% (H23) から60% (H27) に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
			当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)					
①重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長 (km) / 重要な管渠の延長 (km)			0.0%	85.7%	100%					
②耐震化されていない処理場の地震対策実施率 耐震化された施設 (箇所) / 耐震化されていない施設 (箇所)			0.0%	0.0%	33.3%					
③処理場における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済みの処理場数 (箇所) / 長寿命化計画を策定すべき処理場数 (箇所)			0.0%	100%	100%					
④管渠における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済みの施設 (箇所) / 長寿命化計画を策定すべき施設 (箇所)			0.0%	50.0%	50.0%					
⑤健全度の向上率 健全度向上施設 (箇所) / 健全度低下施設 (箇所)			0.0%	10.0%	40.0%					
⑥耐震化されていないポンプ場の地震対策実施率 耐震化された施設 (箇所) / 耐震化されていない施設 (箇所)			0.0%	0.0%	100.0%					
⑦避難所のマンホール設置率 マンホール設置済みの避難所数 (箇所) / 中心市街地でマンホール設置が必要な避難所数 (箇所)			0.0%	0.0%	60%					
全体事業費	合計 (A + B + C)	1580百万円	A	1565百万円	B	— 百万円	C	15百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.9%

交付対象事業

A1 下水道事業													事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27				
No.1 奥戸処理区																			
A1-1-1	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	改築	石田神ノ木幹線 (地震対策)	φ=600, 450mm L=0.35km	恵那市						30.0	地震		
A1-1-2	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理・汚泥処理	改築	恵那浄化センター耐震補強 (地震対策)	事務棟、機械棟、水処理施設 N=1式	恵那市						301.0	地震		
A1-1-3	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理・汚泥処理	改築	恵那浄化センター他地震対策整備計画 (地震対策)	地震対策整備計画策定 N=1式	恵那市						4.0	地震		
A1-1-4	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理	改築	恵那浄化センター水処理施設 (長寿命化・処理場)	長寿命化計画策定	恵那市						6.0	長寿命化		
A1-1-5	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	改築	管渠、ポンプ場 (長寿命化・管渠)	長寿命化計画策定	恵那市						40.0	長寿命化		
A1-1-6	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理・汚泥処理	改築	恵那浄化センター建築施設 (長寿命化・処理場)	空調、換気設備 N=1式	恵那市						136.0	長寿命化		
A1-1-7	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理	改築	恵那浄化センター水処理施設 (長寿命化・処理場)	水処理施設 (3, 200m ³ /日)	恵那市						421.0	長寿命化		
A1-1-8	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚泥処理	改築	恵那浄化センター汚泥処理施設 (長寿命化・処理場)	脱水機 (1.49 t DS/日)	恵那市						332.0	長寿命化		
A1-1-9	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	改築	河鹿橋ポンプ場耐震補強 (地震対策)	ポンプ室、ポンプ井、電気室 N=1式	恵那市						20.0	地震		
A1-1-10	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	新設	マンホールトイレの整備 (地震対策)	マンホールトイレ 長島小 大井第二小 2箇所	恵那市						18.0	地震		
No.2 岩村処理区																			
A1-2-1	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理・汚泥処理	改築	岩村浄化センター耐震補強 (地震対策)	水処理施設 (耐震診断)	恵那市						8.9	地震		
A1-2-2	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理	改築	岩村浄化センター水処理施設 (地震対策)	水処理施設 (耐震補強)	恵那市						52.0	地震		
A1-2-3	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理	改築	岩村浄化センター水処理施設 (長寿命化・処理場)	建築電気設備 N=1式	恵那市						1.0	長寿命化		
A1-2-4	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	水処理	改築	岩村浄化センター水処理施設 (長寿命化・処理場)	機械・電気設備 N=1式	恵那市						185.0	長寿命化		
A1-2-5	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	新設	マンホールトイレの整備 (地震対策)	マンホールトイレ 岩村小 1箇所	恵那市						7.7	地震		
No.3 明智処理区																			
A1-3-1	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	新設	マンホールトイレの整備 (地震対策)	マンホールトイレ 明智小 1箇所	恵那市						2.0	地震		
No.4 上矢作処理区																			
A1-4-1	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	汚水	新設	マンホールトイレの整備 (地震対策)	マンホールトイレ 上矢作小 1箇所	恵那市						0.7	地震		
											小計 (下水道事業)			1,565.3					

B 関連社会資本整備事業													事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27					
													合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		

C 効果促進事業													事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27					
No.1 奥戸処理区																			
No.2 岩村処理区																			
No.3 明智処理区																			
No.4 上矢作処理区																			
C-1-1	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	地震対策・マンホールトイレ	マンホールトイレシステムの整備	マンホールトイレシステム N=45セット	恵那市						6.0	地震			
全処理区																			
C-1-2	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	地震対策・資機材整備	地震時応急復旧資機材整備	仮設配管、可搬式ポンプ整備	恵那市						2.0	地震			
C-1-3	下水道	一般	恵那市	直接	恵那市	地震対策・機材整備	地震時応急復旧機材整備	自家発電機	恵那市						6.5	地震			
											合計			14.5					

番号	一体的に実施することにより期待される効果																		
C-1-1	地震時に避難所において災害用トイレとして使用でき、避難者の利便性向上を図る。																		
C-1-2	地震時に下水道施設が被災した場合においても、下水道施設の機能を確保することができ、地震対策達成率の向上に資する。																		
C-1-3	地震時に下水道施設が被災した場合においても、下水道施設の機能を確保することができ、地震対策達成率の向上に資する。																		